

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月25日
【計算期間】	第6期中(自 2024年1月26日 至 2024年7月25日)
【ファンド名】	東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 靖博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1【ファンドの運用状況】

以下は2024年7月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,735,688,396	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		96,092	0.00
合計（純資産総額）		4,735,784,488	100.00

#### 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,655,369,065	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		49,366	0.00
合計（純資産総額）		2,655,418,431	100.00

#### 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,685,366,474	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		32,208	0.00
合計（純資産総額）		1,685,398,682	100.00

#### 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,579,569,513	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		53,351	0.00
合計（純資産総額）		2,579,622,864	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

#### TMA日本株TOPIXマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	69,890,878,850	94.05
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,417,081,977	5.94
合計（純資産総額）		74,307,960,827	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,587,080,000	6.17

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## T M A 外国債券インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	10,632,652,478	46.43
	カナダ	450,389,374	1.96
	ドイツ	1,368,512,820	5.97
	イタリア	1,596,387,603	6.97
	フランス	1,725,928,871	7.53
	オーストラリア	286,569,092	1.25
	イギリス	1,196,564,285	5.22
	シンガポール	90,273,204	0.39
	マレーシア	112,286,788	0.49
	ニュージーランド	57,623,931	0.25
	オランダ	334,308,900	1.46
	スペイン	1,045,867,278	4.56
	ベルギー	372,139,899	1.62
	スウェーデン	34,921,255	0.15
	ノルウェー	32,704,659	0.14
	オーストリア	260,558,783	1.13
	フィンランド	121,805,534	0.53
	デンマーク	57,370,078	0.25
	メキシコ	167,710,123	0.73
	アイルランド	116,230,167	0.50
イスラエル	68,177,034	0.29	
ポーランド	124,336,906	0.54	
中華人民共和国	2,325,730,117	10.15	
	小計	22,579,049,179	98.60
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		318,377,544	1.39
合計(純資産総額)		22,897,426,723	100.00

## T M A 外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	179,174,815,158	70.74
	カナダ	8,031,922,134	3.17
	ドイツ	5,774,073,377	2.27
	イタリア	1,408,726,924	0.55
	フランス	6,904,664,462	2.72
	オーストラリア	4,542,221,056	1.79
	イギリス	9,694,678,933	3.82

	スイス	7,522,679,944	2.97
	バミューダ	363,877,239	0.14
	香港	970,374,401	0.38
	シンガポール	814,543,296	0.32
	ニュージーランド	205,572,655	0.08
	オランダ	4,384,816,845	1.73
	スペイン	1,740,010,332	0.68
	ベルギー	503,944,872	0.19
	スウェーデン	2,065,668,395	0.81
	ノルウェー	474,710,230	0.18
	オーストリア	135,318,185	0.05
	ルクセンブルク	87,689,527	0.03
	フィンランド	693,644,167	0.27
	デンマーク	2,556,071,164	1.00
	アイルランド	4,297,737,105	1.69
	イスラエル	373,464,088	0.14
	ポルトガル	154,604,654	0.06
	ケイマン	165,430,776	0.06
	キュラソー	279,071,865	0.11
	ジャージー	599,175,703	0.23
	小計	243,919,507,487	96.30
投資証券	アメリカ	4,019,003,965	1.58
	カナダ	29,253,051	0.01
	フランス	145,098,078	0.05
	オーストラリア	357,766,681	0.14
	イギリス	109,039,441	0.04
	香港	57,441,829	0.02
	シンガポール	63,101,076	0.02
	小計	4,780,704,121	1.88
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		4,565,701,627	1.80
合計(純資産総額)		253,265,913,235	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,006,440,880	2.37
	買建	ドイツ	1,116,648,271	0.44
	買建	イギリス	632,644,443	0.24

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	28,326,841,500	90.95
地方債証券	日本	1,450,301,092	4.65
特殊債券	日本	98,238,000	0.31
社債券	日本	1,304,834,861	4.18
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		37,227,094	0.11
合計(純資産総額)		31,142,988,359	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	4	4	1.0509	1.0509
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	153	153	1.1305	1.1305
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	735	735	1.2250	1.2250
第4計算期間末	(2023年 1月25日)	1,888	1,888	1.2592	1.2592
第5計算期間末	(2024年 1月25日)	3,620	3,620	1.5064	1.5064
2023年 7月末日		2,821		1.4176	
8月末日		2,962		1.4274	
9月末日		2,999		1.4138	
10月末日		3,044		1.3794	
11月末日		3,291		1.4476	
12月末日		3,386		1.4560	
2024年 1月末日		3,690		1.5158	
2月末日		3,872		1.5624	
3月末日		4,239		1.6034	
4月末日		4,303		1.6025	
5月末日		4,507		1.6118	
6月末日		4,724		1.6547	
7月末日		4,735		1.6176	

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	2	2	1.0527	1.0527
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	51	51	1.1351	1.1351
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	366	366	1.2333	1.2333
第4計算期間末	(2023年 1月25日)	964	964	1.2715	1.2715

第5計算期間末	(2024年 1月25日)	1,959	1,959	1.5386	1.5386
2023年 7月末日		1,508		1.4414	
8月末日		1,588		1.4524	
9月末日		1,602		1.4384	
10月末日		1,607		1.4025	
11月末日		1,757		1.4744	
12月末日		1,811		1.4832	
2024年 1月末日		2,001		1.5487	
2月末日		2,125		1.5991	
3月末日		2,295		1.6439	
4月末日		2,341		1.6439	
5月末日		2,473		1.6556	
6月末日		2,630		1.7020	
7月末日		2,655		1.6618	

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	1	1	1.0565	1.0565
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	44	44	1.1445	1.1445
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	233	233	1.2487	1.2487
第4計算期間末	(2023年 1月25日)	593	593	1.2904	1.2904
第5計算期間末	(2024年 1月25日)	1,246	1,246	1.5705	1.5705
2023年 7月末日		921		1.4680	
8月末日		979		1.4797	
9月末日		1,007		1.4654	
10月末日		1,011		1.4284	
11月末日		1,118		1.5029	
12月末日		1,160		1.5120	
2024年 1月末日		1,278		1.5811	
2月末日		1,356		1.6340	
3月末日		1,466		1.6811	
4月末日		1,492		1.6815	
5月末日		1,575		1.6947	
6月末日		1,669		1.7433	
7月末日		1,685		1.7012	

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
---	-----	-------------------------	-------------------------	---------------------------	---------------------------

第1計算期間末	(2020年 1月27日)	1	1	1.0584	1.0584
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	79	79	1.1490	1.1490
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	463	463	1.2579	1.2579
第4計算期間末	(2023年 1月25日)	978	978	1.3059	1.3059
第5計算期間末	(2024年 1月25日)	1,987	1,987	1.6078	1.6078
2023年 7月末日		1,482		1.4961	
8月末日		1,619		1.5090	
9月末日		1,647		1.4944	
10月末日		1,619		1.4556	
11月末日		1,782		1.5342	
12月末日		1,854		1.5437	
2024年 1月末日		2,014		1.6190	
2月末日		2,145		1.6762	
3月末日		2,286		1.7275	
4月末日		2,335		1.7281	
5月末日		2,435		1.7428	
6月末日		2,569		1.7940	
7月末日		2,579		1.7496	

## 【分配の推移】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035  
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045  
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055  
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065  
該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	2019年 9月20日 ~ 2020年 1月27日	5.1
第2計算期間	2020年 1月28日 ~ 2021年 1月25日	7.6
第3計算期間	2021年 1月26日 ~ 2022年 1月25日	8.4
第4計算期間	2022年 1月26日 ~ 2023年 1月25日	2.8
第5計算期間	2023年 1月26日 ~ 2024年 1月25日	19.6
第6中間計算期間	2024年 1月26日 ~ 2024年 7月25日	6.5

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	2019年 9月20日 ~ 2020年 1月27日	5.3
第2計算期間	2020年 1月28日 ~ 2021年 1月25日	7.8
第3計算期間	2021年 1月26日 ~ 2022年 1月25日	8.7
第4計算期間	2022年 1月26日 ~ 2023年 1月25日	3.1
第5計算期間	2023年 1月26日 ~ 2024年 1月25日	21.0
第6中間計算期間	2024年 1月26日 ~ 2024年 7月25日	7.1

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	2019年 9月20日 ~ 2020年 1月27日	5.7
第2計算期間	2020年 1月28日 ~ 2021年 1月25日	8.3
第3計算期間	2021年 1月26日 ~ 2022年 1月25日	9.1
第4計算期間	2022年 1月26日 ~ 2023年 1月25日	3.3
第5計算期間	2023年 1月26日 ~ 2024年 1月25日	21.7
第6中間計算期間	2024年 1月26日 ~ 2024年 7月25日	7.3

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	2019年 9月20日 ~ 2020年 1月27日	5.8
第2計算期間	2020年 1月28日 ~ 2021年 1月25日	8.6
第3計算期間	2021年 1月26日 ~ 2022年 1月25日	9.5
第4計算期間	2022年 1月26日 ~ 2023年 1月25日	3.8
第5計算期間	2023年 1月26日 ~ 2024年 1月25日	23.1
第6中間計算期間	2024年 1月26日 ~ 2024年 7月25日	7.8

## 2【設定及び解約の実績】

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日 ~ 2020年 1月27日	4,514,529		4,514,529
第2計算期間	2020年 1月28日 ~ 2021年 1月25日	147,556,612	16,408,441	135,662,700
第3計算期間	2021年 1月26日 ~ 2022年 1月25日	541,037,240	76,037,177	600,662,763
第4計算期間	2022年 1月26日 ~ 2023年 1月25日	1,013,766,234	114,944,473	1,499,484,524
第5計算期間	2023年 1月26日 ~ 2024年 1月25日	1,071,577,486	167,622,933	2,403,439,077
第6中間計算期間	2024年 1月26日 ~ 2024年 7月25日	666,661,957	162,010,529	2,908,090,505

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日 ~ 2020年 1月27日	2,051,072		2,051,072



第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	47,146,627	3,465,092	45,732,607
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	271,763,387	20,016,066	297,479,928
第4計算期間	2022年 1月26日～2023年 1月25日	527,211,069	65,733,276	758,957,721
第5計算期間	2023年 1月26日～2024年 1月25日	607,240,829	92,483,308	1,273,715,242
第6中間計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	377,649,987	68,383,760	1,582,981,469

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	1,075,709		1,075,709
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	42,994,246	5,274,240	38,795,715
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	173,994,786	26,139,658	186,650,843
第4計算期間	2022年 1月26日～2023年 1月25日	329,859,329	56,692,136	459,818,036
第5計算期間	2023年 1月26日～2024年 1月25日	427,962,253	94,281,251	793,499,038
第6中間計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	250,998,779	64,747,137	979,750,680

## 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	1,503,582		1,503,582
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	88,824,986	20,986,846	69,341,722
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	434,498,332	135,257,180	368,582,874
第4計算期間	2022年 1月26日～2023年 1月25日	524,519,145	144,133,313	748,968,706
第5計算期間	2023年 1月26日～2024年 1月25日	787,295,943	299,900,325	1,236,364,324
第6中間計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	398,958,716	173,591,323	1,461,731,717

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(2024年1月26日から2024年7月25日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,620,317,630	4,665,473,968
未収入金	6,887,305	9,121,162
流動資産合計	3,627,204,935	4,674,595,130
資産合計	3,627,204,935	4,674,595,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,614,148	2,006,969
未払受託者報酬	346,601	467,119
未払委託者報酬	4,505,704	6,072,428
その他未払費用	173,197	233,467
流動負債合計	6,639,650	8,779,983
負債合計	6,639,650	8,779,983
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,240,439,077	1,290,090,505
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,217,126,208	1,757,724,642
（分配準備積立金）	498,634,521	469,104,121
元本等合計	3,620,565,285	4,665,815,147
純資産合計	3,620,565,285	4,665,815,147
負債純資産合計	3,627,204,935	4,674,595,130

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	274,705,911	248,953,053
<b>営業収益合計</b>	<b>274,705,911</b>	<b>248,953,053</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	244,687	467,119
委託者報酬	3,180,940	6,072,428
その他費用	122,257	233,467
<b>営業費用合計</b>	<b>3,547,884</b>	<b>6,773,014</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>271,158,027</b>	<b>242,180,039</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>271,158,027</b>	<b>242,180,039</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>271,158,027</b>	<b>242,180,039</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	4,005,485	13,136,221
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>388,720,676</b>	<b>1,217,126,208</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>170,097,097</b>	<b>394,845,550</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	170,097,097	394,845,550
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>17,018,309</b>	<b>83,290,934</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,018,309	83,290,934
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>808,952,006</b>	<b>1,757,724,642</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	1,499,484,524円	2,403,439,077円
期中追加設定元本額	1,071,577,486円	666,661,957円
期中一部解約元本額	167,622,933円	162,010,529円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	2,403,439,077口	2,908,090,505口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2024年 1月25日現在		当中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5064円	1口当たり純資産額	1.6044円
(1万口当たり純資産額)	15,064円)	(1万口当たり純資産額)	16,044円)

## 【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,959,657,817	2,607,509,077
未収入金	3,450,102	4,865,377
流動資産合計	1,963,107,919	2,612,374,454
資産合計	1,963,107,919	2,612,374,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	635,300	970,448
未払受託者報酬	185,006	255,766
未払委託者報酬	2,405,016	3,324,942
その他未払費用	92,420	127,794
流動負債合計	3,317,742	4,678,950
負債合計	3,317,742	4,678,950
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,273,715,242	1,582,981,469
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	686,074,935	1,024,714,035
（分配準備積立金）	279,847,799	266,712,212
元本等合計	1,959,790,177	2,607,695,504
純資産合計	1,959,790,177	2,607,695,504
負債純資産合計	1,963,107,919	2,612,374,454

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	153,566,478	144,924,838
<b>営業収益合計</b>	<b>153,566,478</b>	<b>144,924,838</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	129,252	255,766
委託者報酬	1,680,154	3,324,942
その他費用	64,531	127,794
<b>営業費用合計</b>	<b>1,873,937</b>	<b>3,708,502</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>151,692,541</b>	<b>141,216,336</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>151,692,541</b>	<b>141,216,336</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>151,692,541</b>	<b>141,216,336</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,126,795	6,068,312
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>206,022,947</b>	<b>686,074,935</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>105,483,762</b>	<b>240,957,007</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,483,762	240,957,007
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>12,409,528</b>	<b>37,465,931</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,409,528	37,465,931
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>447,662,927</b>	<b>1,024,714,035</b>



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	758,957,721円	1,273,715,242円
期中追加設定元本額	607,240,829円	377,649,987円
期中一部解約元本額	92,483,308円	68,383,760円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	1,273,715,242口	1,582,981,469口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2024年 1月25日現在		当中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5386円	1口当たり純資産額	1.6473円
(1万口当たり純資産額)	15,386円)	(1万口当たり純資産額)	16,473円)

## 【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,246,138,843	1,651,613,957
未収入金	4,815,315	2,941,299
流動資産合計	1,250,954,158	1,654,555,256
資産合計	1,250,954,158	1,654,555,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,046,112	458,102
未払受託者報酬	116,307	163,057
未払委託者報酬	1,511,944	2,119,690
その他未払費用	58,066	81,437
流動負債合計	4,732,429	2,822,286
負債合計	4,732,429	2,822,286
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,793,499,038	1,979,750,680
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	452,722,691	671,982,290
（分配準備積立金）	177,295,732	164,769,287
元本等合計	1,246,221,729	1,651,732,970
純資産合計	1,246,221,729	1,651,732,970
負債純資産合計	1,250,954,158	1,654,555,256

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	98,093,734	96,537,660
<b>営業収益合計</b>	<b>98,093,734</b>	<b>96,537,660</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	79,999	163,057
委託者報酬	1,039,861	2,119,690
その他費用	39,906	81,437
<b>営業費用合計</b>	<b>1,159,766</b>	<b>2,364,184</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>96,933,968</b>	<b>94,173,476</b>
経常利益又は経常損失( )	96,933,968	94,173,476
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>96,933,968</b>	<b>94,173,476</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,848,808	5,887,754
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>133,522,438</b>	<b>452,722,691</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,155,370	168,512,413
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	76,155,370	168,512,413
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>13,672,780</b>	<b>37,538,536</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,672,780	37,538,536
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>289,090,188</b>	<b>671,982,290</b>

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	459,818,036円	793,499,038円
期中追加設定元本額	427,962,253円	250,998,779円
期中一部解約元本額	94,281,251円	64,747,137円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	793,499,038口	979,750,680口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2024年 1月25日現在		当中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5705円	1口当たり純資産額	1.6859円
(1万口当たり純資産額)	15,705円)	(1万口当たり純資産額)	16,859円)

## 【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,987,670,124	2,533,492,973
未収入金	16,845,305	8,645,686
流動資産合計	2,004,515,429	2,542,138,659
資産合計	2,004,515,429	2,542,138,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	13,990,263	4,770,010
未払受託者報酬	187,681	254,448
未払委託者報酬	2,439,774	3,307,702
その他未払費用	93,743	127,125
流動負債合計	16,711,461	8,459,285
負債合計	16,711,461	8,459,285
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,236,364,324	1,461,731,717
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	751,439,644	1,071,947,657
（分配準備積立金）	284,064,666	249,457,002
元本等合計	1,987,803,968	2,533,679,374
純資産合計	1,987,803,968	2,533,679,374
負債純資産合計	2,004,515,429	2,542,138,659

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	166,047,555	161,928,229
<b>営業収益合計</b>	<b>166,047,555</b>	<b>161,928,229</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	130,350	254,448
委託者報酬	1,694,493	3,307,702
その他費用	65,086	127,125
<b>営業費用合計</b>	<b>1,889,929</b>	<b>3,689,275</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>164,157,626</b>	<b>158,238,954</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>164,157,626</b>	<b>158,238,954</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>164,157,626</b>	<b>158,238,954</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	10,650,495	16,099,847
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>229,117,657</b>	<b>751,439,644</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>143,374,669</b>	<b>285,590,041</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	143,374,669	285,590,041
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>44,177,733</b>	<b>107,221,135</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,177,733	107,221,135
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>481,821,724</b>	<b>1,071,947,657</b>



## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	748,968,706円	1,236,364,324円
期中追加設定元本額	787,295,943円	398,958,716円
期中一部解約元本額	299,900,325円	173,591,323円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	1,236,364,324口	1,461,731,717口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	当中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2024年 1月25日現在	当中間計算期間末 2024年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2024年 1月25日現在		当中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6078円 16,078円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7333円 17,333円)

## (ご参考)

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065は、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

## 「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		3,927,488,425	3,980,975,977
株式	2	57,153,417,110	67,654,990,260
派生商品評価勘定		238,725,500	71,200
未収配当金		76,149,950	78,697,418
未収利息			7,411
前払金			23,051,500
流動資産合計		61,395,780,985	71,737,793,766
資産合計		61,395,780,985	71,737,793,766

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	24,400	148,019,600
前受金	240,970,600	
未払解約金	99,029,469	81,455,597
未払利息	1,762	
流動負債合計	340,026,231	229,475,197
負債合計	340,026,231	229,475,197
純資産の部		
元本等		
元本	1	26,182,773,837
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		34,872,980,917
元本等合計		61,055,754,754
純資産合計		61,055,754,754
負債純資産合計		61,395,780,985

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	23,852,460,915円	26,182,773,837円
同期中における追加設定元本額	9,252,139,772円	4,964,687,986円
同期中における一部解約元本額	6,921,826,850円	2,824,553,448円
同中間期末における元本額	26,182,773,837円	28,322,908,375円
元本の内訳*		

円資産バランスファンド2018 - 09 < 適格機関投資家限定 >	6,250,808円	20,560,909円
円資産バランスファンド2019 - 05 < 適格機関投資家限定 >	42,546,714円	150,990,041円
円資産バランスファンド2019 - 09 < 適格機関投資家限定 >	35,916,299円	118,207,384円
円資産バランスファンド2019 - 12 < 適格機関投資家限定 >	46,008,342円	151,399,378円
東京海上セレクション・日本株TOPIX	17,768,224,715円	18,392,016,787円
東京海上・円資産インデックスバランス ファンド	3,711,227円	9,789,674円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2035	481,270,679円	551,107,126円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2045	277,141,805円	329,117,852円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2055	181,498,545円	215,167,288円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2065	306,236,025円	340,353,840円
TMA日本株式インデックスVA < 適格機関投資家限定 >	1,063,320,955円	1,188,032,625円
東京海上・世界インデックス・バランス40 < 適格機関投資家限定 >	304,257,874円	297,334,068円
東京海上・世界インデックス・バランス60 < 適格機関投資家限定 >	2,132,302,054円	2,199,749,069円
東京海上・TOPIXインデックスファンド < 適格機関投資家限定 >	3,435,130,500円	4,048,607,563円
円資産バランスオープン < 適格機関投資家 限定 >	29,762,003円	94,132,010円
円資産インデックスバランス < 円奏会ベー シック > ( 適格機関投資家専用 )	69,195,292円	216,342,761円
計	26,182,773,837円	28,322,908,375円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算 期間末日における当該親投資信託の受益権 の総数	26,182,773,837口	28,322,908,375口
3. 2 担保資産	代用有価証券として、 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。 株式 1,304,250,000円	代用有価証券として、 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。 株式 1,408,500,000円

(注1) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(注2) 3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(2024年1月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,506,389,400		3,745,140,000	238,750,600
	東証株価指数先物	3,506,389,400		3,745,140,000	238,750,600
	合 計	3,506,389,400		3,745,140,000	238,750,600

(2024年7月25日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,093,511,500		3,945,650,000	147,861,500
	東証株価指数先物	4,093,511,500		3,945,650,000	147,861,500
合 計		4,093,511,500		3,945,650,000	147,861,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年 1月25日現在		2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	2.3319円	1口当たり純資産額	2.5248円
(1万口当たり純資産額	23,319円)	(1万口当たり純資産額	25,248円)

「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		100,656,584	73,894,579
コール・ローン		47,267,448	57,519,381
国債証券		18,933,471,567	22,463,354,684
未収利息		144,129,802	184,658,909
前払費用		15,722,579	18,627,405
流動資産合計		19,241,247,980	22,798,054,958
資産合計		19,241,247,980	22,798,054,958
負債の部			
流動負債			
未払金		21,186,745	
未払解約金		31,848,913	33,876,007

未払利息		21	
流動負債合計		53,035,679	33,876,007
負債合計		53,035,679	33,876,007
純資産の部			
元本等			
元本	1	9,924,087,582	11,212,755,753
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,264,124,719	11,551,423,198
元本等合計		19,188,212,301	22,764,178,951
純資産合計		19,188,212,301	22,764,178,951
負債純資産合計		19,241,247,980	22,798,054,958

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,737,975,705円	9,924,087,582円

同期中における追加設定元本額	3,322,941,314円	2,084,066,518円
同期中における一部解約元本額	1,136,829,437円	795,398,347円
同中間期末における元本額	9,924,087,582円	11,212,755,753円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国債券インデックス	5,985,783,289円	6,429,851,877円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	402,858,872円	811,831,704円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	183,626,027円	228,294,757円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	99,133,432円	127,820,434円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	62,954,554円	81,034,429円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	100,152,462円	124,414,169円
TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>	20,115,363円	9,537,052円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	681,108,831円	723,277,024円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	2,388,354,752円	2,676,694,307円
計	9,924,087,582円	11,212,755,753円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	9,924,087,582口	11,212,755,753口

(注)\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。  (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載していません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左



	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

(2024年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2024年7月25日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

2024年 1月25日現在		2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.9335円	1口当たり純資産額	2.0302円
(1万口当たり純資産額	19,335円)	(1万口当たり純資産額	20,302円)

## 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		55,734,413	1,116,101,338
コール・ローン		500,801,455	704,991,696
株式		190,082,847,206	244,959,703,552
投資証券		3,813,498,630	4,724,910,962

派生商品評価勘定		27,773,053	23,735
未収入金		1,395,441,206	
未収配当金		127,038,297	148,368,208
未収利息			1,312
差入委託証拠金		1,624,275,010	2,036,690,339
流動資産合計		197,627,409,270	253,690,791,142
資産合計		197,627,409,270	253,690,791,142
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,127,155	59,708,531
未払金			7,241
未払解約金		934,624,097	191,934,585
未払利息		224	
流動負債合計		937,751,476	251,650,357
負債合計		937,751,476	251,650,357
純資産の部			
元本等			
元本	1	35,343,594,383	39,629,428,408
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		161,346,063,411	213,809,712,377
元本等合計		196,689,657,794	253,439,140,785
純資産合計		196,689,657,794	253,439,140,785
負債純資産合計		197,627,409,270	253,690,791,142

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

	<p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	26,873,327,459円	35,343,594,383円
同期中における追加設定元本額	12,293,130,413円	6,277,172,163円
同期中における一部解約元本額	3,822,863,489円	1,991,338,138円
同中間期末における元本額	35,343,594,383円	39,629,428,408円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国株式インデックス	11,397,249,258円	12,743,536,964円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	144,735,796円	253,625,121円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	198,135,559円	214,026,889円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	114,095,210円	127,818,821円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	74,722,237円	83,565,698円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	126,076,990円	132,187,737円
TMA外国株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞	5,995,329円	1,286,557円
東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞	206,096,641円	188,740,257円

東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	1,733,876,818円	1,676,336,915円
先進国株式インデックス(適格機関投資家 専用)	2,143,061,739円	2,376,009,685円
東京海上セレクション・外国株式インデ ックス2<適格機関投資家限定>	19,199,548,806円	21,832,293,764円
計	35,343,594,383円	39,629,428,408円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算 期間末日における当該親投資信託の受益権 の総数	35,343,594,383口	39,629,428,408口

(注)\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び これらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項 に関する注記)に記載して おります。  (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関す る注記)に記載して おります。  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価の算定におい ては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条 件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。ま た、デリバティブ取引に関す る契約額等は、あくまでも デリバティブ取引における名 目的な契約額又は計算上の 想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引の リスクの大きさを示すものでは ありません。	同左

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 株式関連

(2024年1月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,773,947,330		2,797,704,768	23,757,438
	S&P 500 EMIN	2,152,793,544		2,172,654,838	19,861,294
	DJ EU STX 50	406,300,936		412,895,755	6,594,819
	FTSE 100 IDX	214,852,850		212,154,175	2,698,675
	合 計	2,773,947,330		2,797,704,768	23,757,438

(2024年7月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,789,628,797		3,729,952,136	59,676,661
	S&P 500 EMIN	2,946,214,296		2,895,191,423	51,022,873
	DJ EU STX 50	551,073,962		544,317,968	6,755,994
	FTSE 100 IDX	292,340,539		290,442,745	1,897,794
	合 計	3,789,628,797		3,729,952,136	59,676,661

## (注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (2) 通貨関連

(2024年1月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	459,182,850		458,294,390	888,460
	米ドル	459,182,850		458,294,390	888,460
合 計		459,182,850		458,294,390	888,460

(2024年7月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	359,222,760		359,214,625	8,135
	米ドル	275,887,800		275,881,500	6,300
	加ドル	19,419,400		19,418,875	525
	ユーロ	19,940,760		19,940,256	504
	英ポンド	4,941,950		4,941,907	43
	スイスフラン	19,928,350		19,928,062	288
	豪ドル	19,104,500		19,104,025	475
合 計		359,222,760		359,214,625	8,135

(注)1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
---------------	---------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.5651円 55,651円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	6.3952円 63,952円)
---------------------------	---------------------	---------------------------	---------------------

## 「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		81,185,249	114,612,885
国債証券		25,142,469,150	28,138,362,360
地方債証券		1,468,338,556	1,451,803,836
特殊債券		199,346,000	98,379,000
社債券		1,425,686,907	1,306,259,971
未収利息		42,181,439	46,506,143
前払費用		1,424,753	2,855,254
流動資産合計		28,360,632,054	31,158,779,449
資産合計		28,360,632,054	31,158,779,449
負債の部			
流動負債			
未払金		33,857,110	
未払解約金		38,497,088	87,861,905
未払利息		36	
流動負債合計		72,354,234	87,861,905
負債合計		72,354,234	87,861,905
純資産の部			
元本等			
元本	1	23,129,731,957	25,986,838,508
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		5,158,545,863	5,084,079,036
元本等合計		28,288,277,820	31,070,917,544
純資産合計		28,288,277,820	31,070,917,544
負債純資産合計		28,360,632,054	31,158,779,449

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	21,374,821,874円	23,129,731,957円
同期中における追加設定元本額	6,357,708,643円	4,395,758,333円
同期中における一部解約元本額	4,602,798,560円	1,538,651,782円
同中間期末における元本額	23,129,731,957円	25,986,838,508円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 < 適格機関投資家限定 >	301,797,247円	304,616,680円
円資産バランスファンド2019 - 05 < 適格機関投資家限定 >	2,215,804,553円	2,236,967,504円
円資産バランスファンド2019 - 09 < 適格機関投資家限定 >	1,734,086,242円	1,751,281,579円
円資産バランスファンド2019 - 12 < 適格機関投資家限定 >	2,221,343,394円	2,243,031,964円
東京海上セレクション・日本債券インデックス	4,565,507,914円	4,729,492,762円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	622,696,317円	1,429,505,326円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	143,555,484円	163,622,000円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	850,660,190円	1,205,930,012円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	398,009,076円	585,165,905円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	233,314,011円	342,442,407円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	309,307,029円	481,946,252円
TMA日本債券インデックスVA < 適格機関投資家限定 >	27,956,462円	14,206,087円
東京海上・世界インデックス・バランス40 < 適格機関投資家限定 >	1,049,847,957円	1,254,534,306円
東京海上・世界インデックス・バランス60 < 適格機関投資家限定 >	3,681,618,910円	4,644,310,137円



円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	1,436,948,709円	1,394,596,926円
円資産インデックスバランス<円奏会ベーシック>(適格機関投資家専用)	3,337,278,462円	3,205,188,661円
計	23,129,731,957円	25,986,838,508円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	23,129,731,957口	25,986,838,508口

(注)\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2024年 1月25日現在	2024年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

2024年 1月25日現在		2024年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2230円	1口当たり純資産額	1.1956円
(1万口当たり純資産額)	(12,230円)	(1万口当たり純資産額)	(11,956円)

## 4【委託会社等の概況】

### (1)【資本金の額】

2024年7月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

### (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2024年7月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	167	2,914,598
単位型公社債投資信託	1	2,660
単位型株式投資信託	17	84,517
合計	185	3,001,776

### (3)【その他】

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- 1 . 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人与合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	20,784,858	20,242,052
前払費用	427,401	523,560
未収委託者報酬	3,200,726	3,523,505
未収収益	3,021,468	4,088,251
未収入金	4	-
その他の流動資産	18,592	26,495
<b>流動資産計</b>	<b>27,453,052</b>	<b>28,403,865</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	* 1 433,750	* 1 631,543
建物	307,934	434,854
器具備品	125,816	196,689
無形固定資産	348,422	397,761
電話加入権	3,795	3,795
ソフトウェア	314,954	372,797
ソフトウェア仮勘定	29,672	21,168
投資その他の資産	3,508,324	3,566,905
投資有価証券	48,291	49,108
関係会社株式	1,668,529	1,668,529
その他の関係会社有価証券	520,000	80,000
長期前払費用	30,700	16,227
敷金	474,324	474,324
その他長期差入保証金	21,230	21,230
繰延税金資産	954,048	1,257,485
投資損失引当金	208,800	-
<b>固定資産計</b>	<b>4,290,497</b>	<b>4,596,210</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,743,550</b>	<b>33,000,075</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	3,477,655	4,260,390
未払手数料	1,464,843	1,583,647
その他未払金	2,012,811	2,676,743
未払費用	335,471	321,531
未払消費税等	266,103	420,603
未払法人税等	1,210,000	1,391,000
預り金	60,297	72,829
前受収益	2,579	2,583
賞与引当金	288,706	296,807
その他の流動負債	8	24
<b>流動負債計</b>	<b>5,640,822</b>	<b>6,765,771</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	886,720	927,210
<b>固定負債計</b>	<b>886,720</b>	<b>927,210</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,527,543</b>	<b>7,692,982</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	400,000	400,000
その他資本剰余金	400,000	400,000
利益剰余金	22,810,382	22,896,494
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	22,310,382	22,396,494
繰越利益剰余金	22,310,382	22,396,494

評価・換算差額等	5,624	10,599
その他有価証券評価差額金	5,624	10,599
純資産合計	25,216,006	25,307,093
負債・純資産合計	31,743,550	33,000,075

**(2)【損益計算書】**

（単位：千円）

	第38期 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）	第39期 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	16,696,838	16,958,564
運用受託報酬	11,663,951	13,291,669
投資助言報酬	92,682	107,390
その他営業収益	661,029	678,515
営業収益計	29,114,502	31,036,140
営業費用		
支払手数料	7,669,451	7,801,482
広告宣伝費	206,908	203,242
調査費	7,435,066	8,650,200
調査費	2,823,854	3,298,847
委託調査費	4,611,211	5,351,353
委託計算費	119,180	116,944
営業雑経費	265,287	263,317
通信費	60,267	57,380
印刷費	160,147	157,178
協会費	23,883	24,327
諸会費	12,732	15,737
図書費	8,256	8,693
営業費用計	15,695,895	17,035,188
一般管理費		
給料	3,883,418	4,075,417
役員報酬	83,430	82,371
給料・手当	2,848,648	3,010,062
賞与	951,339	982,983
交際費	13,259	25,693
寄付金	4,696	9,893
旅費交通費	140,480	162,304
租税公課	174,372	246,078
不動産賃借料	468,091	468,091
退職給付費用	163,194	178,404
賞与引当金繰入	288,706	296,807
固定資産減価償却費	165,502	247,247
法定福利費	629,504	686,198
福利厚生費	10,617	14,385
諸経費	503,320	642,231
一般管理費計	6,445,164	7,052,753
営業利益	6,973,442	6,948,198
営業外収益		
受取利息	189	185
受取配当金	* 1 4,304	1,238
雑益	13,722	15,069
営業外収益計	18,216	16,493
営業外費用		
為替差損	54,263	80,542
雑損	9,120	15,415
営業外費用計	63,383	95,958
経常利益	6,928,275	6,868,734
特別利益		

投資有価証券売却益	480	829
その他特別利益	-	402
特別利益計	480	1,232
特別損失		
固定資産除却損	190	30,348
投資有価証券評価損	501	-
投資損失引当金繰入額	208,800	-
その他特別損失	392	382
特別損失計	209,884	30,731
税引前当期純利益	6,718,870	6,839,235
法人税、住民税及び事業税	2,220,524	2,410,514
法人税等調整額	149,911	305,632
法人税等合計	2,070,612	2,104,882
当期純利益	4,648,257	4,734,352

**(3)【株主資本等変動計算書】**

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,412,741
当期変動額					
剰余金の配当					4,750,617
当期純利益					4,648,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	102,359
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,310,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271
当期変動額					
剰余金の配当	4,750,617	4,750,617			4,750,617
当期純利益	4,648,257	4,648,257			4,648,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			94	94	94
当期変動額合計	102,359	102,359	94	94	102,264
当期末残高	22,810,382	25,210,382	5,624	5,624	25,216,006

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,310,382
当期変動額					
剰余金の配当					4,648,241
当期純利益					4,734,352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	86,111
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,396,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,810,382	25,210,382	5,624	5,624	25,216,006
当期変動額					
剰余金の配当	4,648,241	4,648,241			4,648,241
当期純利益	4,734,352	4,734,352			4,734,352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,974	4,974	4,974
当期変動額合計	86,111	86,111	4,974	4,974	91,086
当期末残高	22,896,494	25,296,494	10,599	10,599	25,307,093

## 注記事項

### (重要な会計方針)

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

#### (1) 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

#### (2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

#### (重要な会計上の見積り)

第38期 2023年3月31日現在	第39期 2024年3月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

#### (貸借対照表関係)

第38期 2023年3月31日現在	第39期 2024年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります
建物 217,486千円	建物 245,354千円
器具備品 477,945千円	器具備品 481,065千円

#### (損益計算書関係)



第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第39期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社からの受取配当金 3,605千円</p> <p>上記のほか、関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は9,067千円であります。</p>	<p>関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は9,623千円であります。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	2022年4月1日 現在	増加	減少	2023年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,750,617千円
(ロ) 1株当たり配当額	124,037円
(ハ) 基準日	2022年3月31日
(ニ) 効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,648,241千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	121,364円
(ニ) 基準日	2023年3月31日
(ホ) 効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	2023年4月1日 現在	増加	減少	2024年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,648,241千円
(ロ) 1株当たり配当額	121,364円
(ハ) 基準日	2023年3月31日
(ニ) 効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	3,787,448千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	98,889円
(ニ) 基準日	2024年3月31日
(ホ) 効力発生日	2024年6月26日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第39期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。</p> <p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## 第38期（2023年3月31日現在）

2023年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	48,291	48,291	-
敷金	474,324	475,064	739

資産計	522,615	523,355	739
-----	---------	---------	-----

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金  
未収委託者報酬  
未収収益  
未収入金  
預り金  
未払金  
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	28,227
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,679	18,855	995	995
合計	1,679	18,855	995	995

第39期(2024年3月31日現在)

2024年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	49,108	49,108	-
敷金	474,324	472,538	1,786
資産計	523,432	521,646	1,786

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金  
未収委託者報酬  
未収収益  
預り金  
未払金  
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	28,227
その他の関係会社有価証券	80,000

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	-	18,872	1,912	1,101
合計	-	18,872	1,912	1,101

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第38期(2023年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券	-	48,291	-	48,291
資産計	-	48,291	-	48,291

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
敷金	-	475,064	-	475,064
資産計	-	475,064	-	475,064

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

## 敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 第39期(2024年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	49,108	-	49,108
資産計	-	49,108	-	49,108

## (2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	472,538	-	472,538
資産計	-	472,538	-	472,538

## (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

第38期 2023年3月31日現在	第39期 2024年3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式28,227千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 520,000千円)は、市場価格のない株式等に該当することから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式28,227千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 80,000千円)は、市場価格のない株式等に該当することから、記載しておりません。</p>
<p>2. 其他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>2. 其他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p>

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	27,605	18,645	8,960
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,685	21,539	853
合計	48,291	40,184	8,106

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券  
当事業年度において、有価証券について501千円（その他有価証券の証券投資信託501千円）減損処理を行っております。

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	37,893	20,877	17,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	11,214	12,953	1,738
合計	49,108	33,831	15,277

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,767	829	-
合計	5,767	829	-

4. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	16,696,838	-	16,696,838
運用受託報酬	11,529,748	134,202	11,663,951
投資助言報酬	92,682	-	92,682
その他営業収益	661,029	-	661,029
合計	28,980,299	134,202	29,114,502

## 2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## 顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 5,513,048千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 6,222,195千円

(\*) なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	16,958,564	-	16,958,564
運用受託報酬	12,488,818	802,851	13,291,669
投資助言報酬	107,390	-	107,390
その他営業収益	678,515	-	678,515
合計	30,233,289	802,851	31,036,140

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 6,222,195千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 7,611,757千円

（\*）なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

（退職給付関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	852,862千円
勤務費用	70,929千円
利息費用	3,351千円
数理計算上の差異の発生額	24,231千円
退職給付の支払額	33,244千円
退職給付債務の期末残高	869,667千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	869,667千円
未積立退職給付債務	869,667千円
未認識数理計算上の差異	17,052千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,720千円
退職給付引当金	886,720千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,720千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	70,929千円
利息費用	3,351千円
数理計算上の差異の費用処理額	644千円
その他	6,556千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,482千円

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.8%
-----	------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、81,712千円であります。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	869,667千円
勤務費用	73,630千円
利息費用	6,822千円
数理計算上の差異の発生額	29,062千円
退職給付の支払額	38,184千円
退職給付債務の期末残高	940,999千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	940,999千円
未積立退職給付債務	940,999千円
未認識数理計算上の差異	13,789千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	927,210千円
退職給付引当金	927,210千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	927,210千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,630千円
利息費用	6,822千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,778千円
その他	10,687千円



確定給付制度に係る退職給付費用

89,362千円

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.9%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、89,041千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	271,513千円	283,911千円
未払金	2,092千円	3,362千円
賞与引当金	88,401千円	90,882千円
未払法定福利費	11,663千円	12,359千円
未払事業所税	3,929千円	4,097千円
未払事業税	64,984千円	73,982千円
未払調査費	102,531千円	108,813千円
減価償却超過額	24,211千円	7,259千円
繰延資産超過額	9,605千円	12,236千円
未払確定拠出年金	2,120千円	2,331千円
未収実績連動報酬	48,549千円	264,384千円
投資損失引当金	63,934千円	-
未払費用	267,102千円	404,707千円
繰延税金資産小計	960,642千円	1,268,329千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	960,642千円	1,268,329千円
繰延税金負債		
前払費用	4,110千円	6,166千円
その他有価証券評価差額金	2,482千円	4,677千円
繰延税金負債合計	6,593千円	10,844千円
繰延税金資産の純額	954,048千円	1,257,485千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## 3. 法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理

当社は、前事業年度からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を前事業年度の期首から適用しています。

## (セグメント情報等)

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第39期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日												
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">25,542,522</td> <td style="text-align: right;">3,571,980</td> <td style="text-align: right;">29,114,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)</p> <p>(2) 委託者報酬 3,989,751千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	25,542,522	3,571,980	29,114,502	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">27,411,151</td> <td style="text-align: right;">3,624,988</td> <td style="text-align: right;">31,036,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)</p> <p>(2) 委託者報酬 3,106,318千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	27,411,151	3,624,988	31,036,140
日本	その他	合計											
25,542,522	3,571,980	29,114,502											
日本	その他	合計											
27,411,151	3,624,988	31,036,140											

## (関連当事者情報)

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

### (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等重要な取引はありません。

### (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

### (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社 をもつ 会社	東京海上 日動火災 保険 株式会社	東京都 千代田区	101,994,694 千円	損害 保険業	なし	投資信託 の取扱 役員 の兼任	投資信託 に係る 事務代行 手数料の 支払	1,337,087 千円	未払 手数料	450,379 千円

(注) \* 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

\* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

### (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

## (1 株当たり情報)

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
1 株当たり純資産額	658,381円38銭
1 株当たり当期純利益金額	121,364円43銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額	25,216,006千円

純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,216,006千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,648,257千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,648,257千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第39期	
自 2023年4月1日	
至 2024年3月31日	
1株当たり純資産額	660,759円61銭
1株当たり当期純利益金額	123,612円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,307,093千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,307,093千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,734,352千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,734,352千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保直毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井章悟

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の実行責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実行責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。